

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業費		実施状況	成果目標	検証結果		事業担当課	
						令和5年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額			目標値	実績値		
合計						2,093,077	1,815,816						
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 I 原油価格高騰対策						946,071	674,546						
1	単	水道基本料金減免事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、エネルギー・食料品等価格高騰により更なる影響を受けている市民生活を支援するため、給水契約を結んでいる市民・事業者を対象として二期(4か月)分の水道基本料金を免除する水道事業会計に対し、免除に要する経費を助成 ② 呉市上下水道局と給水契約を締結している市内の世帯、事業者(官公庁、大企業を除く)	R5.6	R6.3	602,569	497,146	呉市上下水道局と給水契約を締結している市内の世帯、事業者に対し、計二期(4か月)分の水道基本料金を免除し、免除に要する経費を上下水道局に助成した。 【水道基本料金を免除した件数】 ・延べ217,875件 【免除に要した経費】 ・基本料金免除分:599,776千円 ・事務費:2,793千円 計:602,569千円	呉市内事業者の年間倒産件数	5件以内	7件	物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する水道基本料金の免除事業を実施することで、低所得世帯や子育て世帯を含め、幅広い世帯の負担軽減を図ることができた。 市民からは、「水道料金が安くなり助かった」等の声があった一方で、「水道料金が安いと思っていたが、本事業によるものだとは気づかなかった」との声もあった。市政だよりでの広報を行っていたが、効果的な広報の方法は引き続き検討する必要がある。	企画課
2	単	未給水地域等における物価高騰対策支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、エネルギー・食料品等価格高騰により更なる影響を受けている市民生活を支援するため、水道基本料金減免事業に合わせて、未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者を対象として二期(4か月)分の水道基本料金相当分を給付 ② 上水道未給水地区に居住する世帯・事業者、上水道未利用の世帯・事業者	R5.6	R6.3	5,080	2,900	物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、水道料金の減免事業に合わせて、未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者に対して、二期(4か月)分の水道基本料金相当分を給付した。 【給付金】977件 5,080千円	給付金支給割合	100%	100%	水道料金免除事業の対象とならない未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者に対して水道基本料金相当分を支給したことで、公平な市民生活の支援が実現できた。	地域協働課
3	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(医療機関・介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等)	① コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている介護及び障害福祉サービス事業の運営事業者に対して、安定した運営体制を保つため、光熱費の価格高騰分を支援 ② 介護・障害福祉サービス事業所等	R5.10	R6.3	164,180	81,000	物価高騰等の影響を受けている介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等、177法人に対して、呉市独自の給付金を支給した。 【給付金】163,630千円 【事務費】委託料:513千円 郵便料:37千円 ※医療機関については、広島県が補助を実施したため未実施	給付金を受領した医療機関、介護・障害福祉サービス事業所等の事業継続率	100%	98%	物価高騰の影響により施設等の運営にかかる光熱費等が高騰する中において、支援を行ったことにより事業者及び利用者の負担軽減につなげることができた。	福祉保健課
4	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(児童施設)	① コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている児童施設の運営事業者に対して、安定した運営体制を保つため、光熱費の価格高騰分を支援 ② 児童施設を運営する事業者	R5.4	R6.3	21,120	7,500	物価が高騰する中、保育サービスの質等を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、光熱費(電気、ガス)の増額相当分について、私立保育所等に対する助成を行った。 【助成施設】私立保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設、新制度幼稚園、放課後児童会(民設)、母子生活支援施設 【助成額】私立保育所等 20,620千円(74施設) 放課後児童会(民設) 240千円(4施設) 母子生活支援施設 260千円(1施設)	補助した民設放課後児童会等の事業継続率	100%	100%	原油価格・物価高騰による光熱費など高騰の影響を受ける中、補助金を交付することにより高騰の影響が緩和され、安定した事業継続につながった。	こども支援課 こども課程相談課 こども施設課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業費		実施状況	成果目標	検証結果		事業担当課	
						令和5年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額			目標値	実績値		
5	単	施設園芸用燃油価格高騰対策事業	① コロナ禍における原油価格高騰などにより厳しい状況が続く施設園芸農家に対し、燃油価格高騰に係る給付金を支給 ② 施設園芸農家	R5.6	R6.3	2,414	500	施設園芸農家に対して燃油価格高騰分の一部を補助し、経営の継続維持を支援するとともに、省エネ機器の導入など燃油使用量の抑制につながる施設整備を行った場合は、補助金を2割上乘せして支援することで、脱炭素に向けた取組を推進した。 【合計】2,414千円 (1) 価格高騰分 ・補助内容：対象期間における燃油購入費の価格高騰分の1/2を支援 ・対象期間：令和4年10月1日から令和5年6月30日まで ・補助額：2,414千円(14件) (2) 燃油削減対策加算分 ・補助内容：燃油使用量の抑制につながる施設整備を行った場合は価格高騰分に2割上乘せして支援 ・対象期間：令和5年4月1日から令和6年2月29日まで ・補助額：0円(0件)	補助した事業者の事業継続率	100%	100%	施設園芸農家に対して燃油価格高騰分の一部を補助することにより、経営の継続維持を支援することができ、本市農業振興の一助となった。	農林水産課
6	単	漁業用燃油価格高騰対策事業	① コロナ禍における原油価格や物価高騰等による影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、漁業用燃油価格の高騰分を一部補助 ② 漁業者	R5.6	R6.3	28,026	21,500	コロナ禍における原油価格や物価高騰等による影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、漁業用燃油価格の高騰相当額の一部を補助した。 【申請件数】 279件 【申請燃油量】 3,347,891ℓ 【支給金額】 26,783千円 【事務費】 1,243千円(委託料)	補助した事業者の事業継続率	100%	100%	漁業者に対して急激な燃油価格高騰分の一部を補助することにより、経営の継続維持を支援することができ、本市漁業振興の一助となった。	水産振興室
7	単	地方卸売市場物価高騰対策事業	① 安全な食料品を公正な価格で消費者に供給するため、コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を受けている卸売業者・中卸業者に対して光熱費高騰分の一部を補助 ② 卸売業者(2事業者)・中卸業者(6事業者)	R5.6	R6.3	5,650	4,800	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を受けている卸売業者・中卸業者に対して光熱費高騰分を一部補助した。 【補助件数】 8件 【補助金額】 5,650千円	補助した事業者の事業継続率	100%	100%	卸売業者・中卸業者に対して光熱費高騰分の一部を補助することにより、経営の継続維持の一助となった。	農林水産課
8	単	商店街にぎわい集客支援事業	① コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を受けている商店街等を支援し、ウィズコロナ下での地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施する集客イベント開催に要する経費及び効果的な集客イベントを企画できるよう商店街等の専門家活用に係る経費の助成 ② 商店街、商業集積(テナントビル)、商店街エリアで集客イベントを行う団体	R5.7	R6.3	12,934	8,000	コロナ禍及び物価高騰の影響を受け、客数が減少している商店街等の単位で実施する集客イベントに要する経費を助成した。 ・イベント助成：12件(11,516千円) 内2件は交付決定取消(▲1,960千円) また、商店街活性化等の知見を有する専門家をイベント実施の伴走(助言等)者として招へいに係る費用を助成した。 ・専門家招聘：2件(1,418千円)	①イベント補助 ②講師招聘	①12件 ②2件	①12件 ②2件 内2件は交付決定取消	専門家招聘により「来街者を来店者につなげる」集客イベントについて商店街で議論されたことに加え、12件のイベントが実施され71,490人が来場しにぎわい創出に繋がった。 交付決定取消分(2件：3,000人)	商工振興課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和5年度 事業費 (決算額)		実施状況	成果目標	検証結果		事業担当課	
							うち、 コロナ交付金 充当額			目標値	実績値		
9	単	交通事業者燃油価格等高騰対策支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大による燃油費等高騰の影響を受けている交通事業者を支援し市民の交通手段を維持するため、交通事業者に対して事業継続のための支援金を給付 ② 交通事業者	R5. 8	R5. 9	51,550	21,200	燃油価格や物価等の高騰によって運行費用が増加し、厳しい経営状況にある公共交通事業者に対して、給付金を支給した。 □実施時期 令和5年9月8日～11月2日 □支出内訳 【①交付事業者数 ②車両・船舶数 ③交付額】 ・バス・乗合タクシー ①11 ②196両 ③29,400千円 ・タクシー ①105 ②414両 ③20,700千円 ・航路(フェリー) ①2 ②2隻 ③1,000千円 ・航路(フェリー以外) ①3 ②3隻 ③450千円 【合計】51,550千円 ※事業者数合計は111。ただし、区分を重複している事業者がいるため、区分毎の事業者数の合計と合致しない。	広島電鉄及び生活バスの路線や生活航路の維持路線数、航路数	広島電鉄及び生活バス路線:27 生活航路:3	広島電鉄及び生活バス路線:27 生活航路:3	地域公共交通を支えている交通事業者を支援することで、路線の廃止や大幅な減便はなく、市民の移動の手段を確保することができた。	交通政策課
10	単	LPガス価格高騰対策事業継続交付金	① コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている中小企業を支援するため、LPガスを使用している市内中小企業に対し事業継続給付金を支給 ② 中小企業(主たる事業の燃料として使用する目的でLPガスを使用し、過去1年間のうち連続する3か月の使用量が月平均で10立方メートル(20キログラム)以上)	R5. 10	R6. 3	41,635	20,000	燃料価格高騰により業務に支障が生じている呉市内の事業者の負担を軽減し、事業継続を図るため、交付金を支給した。 【交付金額】80千円×421事業者 【委託費】7,955,090円	呉市内事業者の年間倒産件数	5件以内	7件	残念ながら、コロナ禍において目標は達成できなかったが、市内事業者のLPガス使用に対する補助を実施することで、事業者の負担軽減を図り、最小限に抑えられた。	商工振興課
11	単	駐車場事業特別会計繰出金	① コロナ禍における物価高騰等の影響がある中、地域経済の活性化を図るため、市営駐車場の回数券の販売価格を減額し、減額分を一般会計から駐車場事業特別会計に支出 ② 市営駐車場回数券購入者及び利用者	R5. 4	R6. 3	10,913	10,000	市営駐車場の回数駐車券の販売価格を減額し、減額分を一般会計から駐車場特会に繰り出した。 【大口割引額】 ・蔵本駐車場 4,832,500円 ・呉駅西駐車場 4,470,000円 ・本通駐車場 10,000円 ・阿賀駅前駐車場 1,600,000円	商店街におけるイベント参加人数	75,000人	72,500人	回数駐車券大口購入実績について、蔵本駐車場の増加が顕著で、近隣商店街への来店者の増加や商業活動の支援に効果があった。	商工振興課
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策						70,471	67,500						
12	単	観光客受入態勢整備事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客数の回復を図るため、観光CRMアプリを導入してアプリ利用者の周遊・消費動向等のデータ等を活用することで観光客のニーズを把握し観光コンテンツの磨き上げや消費拡大につなげることを目的として、観光CRMアプリを導入するとともに加盟する事業者に対し必要な費用を補助 ② 地方公共団体、観光CRMアプリ導入事業者	R5. 7	R6. 3	19,527	17,500	本事業のスタートに当たり、チラシ・ポスター、タペストリーなどの販促物を制作し、市HP、SNS、広報誌などを活用した広報を実施。 会員登録については、令和5年10月からのアプリリリースにあわせて、キャンペーン(新規会員登録で500ポイント付与)を実施。 さらに、観光消費を促進するため、観光閑散期のR6.2～3にポイント5倍キャンペーンを実施。 事業者については、事業説明会を開催したり、個別に事業者を訪問するなど加盟促進を図るとともに、アプリ機能やデータ活用の勉強会を開催し、利用・活用促進を図った。 ・委託料:19,527千円	①アプリ会員数 ②加盟事業者	①3,000人 ②100事業者	①2,986人 ②63事業者	アプリ会員については、目標値に近い会員数を獲得できた。 事業者については、目標値には届かなかったものの、市内中心部から島しょ部まで広範囲に及ぶ事業者が加盟した。また、事業者との勉強会などを通じて、本アプリの課題や活用術などを共有できた。 今後も当アプリを活用しながら、リピーターの獲得を目指すとともに観光消費額を増加させる効果的な施策を実施する。	観光振興課
13	単	呉市脱炭素化設備等導入補助金	① コロナ禍における原油価格高騰の影響がある中、省エネルギーにより脱炭素経営に取り組む中小企業を支援するため、脱炭素化に向けた実施計画策定や設備導入に対して補助 ② 脱炭素経営に取り組む市内の中小企業	R5. 4	R6. 3	50,944	50,000	市内企業の脱炭素に向けた気運を醸成することを目的として、市内企業の取組を紹介する「脱炭素化ガイドブック」を作成した。 また、脱炭素経営に取り組む市内中小企業・小規模企業を支援するため、脱炭素経営に向けた実施計画策定と、その計画に基づく設備導入に係る経費の一部を補助した。 ○脱炭素化ガイドブック作成(2,000部)886千円 ○呉市脱炭素化設備等導入補助金(補助率2/3) ・事務局委託料 10,459千円 ・実施計画策定 29,599千円(18件) ・設備導入 10,000千円(2件)	脱炭素経営に取り組む中小企業・小規模事業者数	5社	18社	目標値を大きく上回る申請があり、そのうち一部の事業者のみで積算しても、令和5年度のCO ₂ 排出量が283.47t-CO ₂ /年削減された。これは、計画策定によりCO ₂ 排出量を見える化し、すぐに取り組める施策を実行したことの効果だと考えられる。 また、令和6年度には、実施計画に基づく設備導入により、更なる削減が見込まれる。 さらに、本補助金を活用して脱炭素経営を進めている企業の存在が、地域の企業の脱炭素経営への意識を高めることも期待できる。	商工振興課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位：千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和5年度 事業費 (決算額)		実施状況	成果目標	検証結果		事業担当課	
							うち、 コロナ交付金 充当額			目標値	実績値		
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援						1,011,470	1,011,470						
14	単	呉市価格高騰重点支援給付事業【低所得者世帯給付金】	① 新型コロナウイルス感染症の拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、1世帯当たり30,000円の支援金を給付する。 ② 令和4年度分の住民税非課税世帯（約1,000世帯）、令和5年度分の住民税非課税世帯（約34,000世帯）、令和5年の家計急変世帯（約1,000世帯）	R5.4	R5.12	945,450	945,450	新型コロナウイルス感染症（原油価格や物価高騰）の影響を受けている低所得世帯（基準日（令和5年4月1日）において、令和4年度分又は令和5年度分の住民税非課税世帯及び令和5年1月から申請日の属する月の前月までの間に、家計が急変し、上記の住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対し給付金を支給した。 ・給付件数：31,515世帯 ・給付金額：945,450千円	対象世帯への支給率	95%	92%	新型コロナウイルス感染症（原油価格や物価高騰）の影響を受けている低所得世帯や家計急変世帯に対して給付金を支給することで、幅広い世帯の負担を軽減することができた。しかし、市民からは「書類がわかりにくい。文章が難しい。」「困窮している世帯に対しての給付金なので、もっと迅速に対応してほしい」といった声もあった。今後の給付金では、いかにわかりやすく周知し、効率的に事務を進めるかを考えていく必要がある。	給付事業PT
15	単	呉市価格高騰重点支援給付事業【事務費】	① 新型コロナウイルス感染症の拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、1世帯当たり30,000円の支援金を給付するに当たっての必要な事務経費 ② 令和4年度分の住民税非課税世帯、令和5年度分の住民税非課税世帯、令和5年の家計急変世帯	R5.4	R5.12	66,020	66,020	新型コロナウイルス感染症（原油価格や物価高騰）の影響を受けている低所得世帯（基準日（令和5年4月1日）において、令和4年度分又は令和5年度分の住民税非課税世帯及び令和5年1月から申請日の属する月の前月までの間に、家計が急変し、上記の住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対し給付金を支給するに当たっての必要な事務を実施した。 ・事務費 66,020千円 ※事務費の内訳：報酬、共済費、旅費（会計年度任用職員）、需用費（消耗品費）、役務費（郵便料及び振込手数料）、委託料（給付システム開発、窓口対応等の給付事務）、使用料（電子複写機使用料）	対象世帯への支給率	95%	92%	新型コロナウイルス感染症（原油価格や物価高騰）の影響を受けている低所得世帯や家計急変世帯に対して給付金を支給することで、幅広い世帯の負担を軽減することができた。しかし、市民からは「書類がわかりにくい。文章が難しい。」「困窮している世帯に対しての給付金なので、もっと迅速に対応してほしい」といった声もあった。今後の給付金では、いかにわかりやすく周知し、効率的に事務を進めるかを考えていく必要がある。	給付事業PT

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和5年度 事業費 (決算額)		実施状況	成果目標	検証結果		事業担当課	
							うち、 コロナ交付金 充当額			目標値	実績値		
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 IV-1 ウイズコロナ下での感染症対応の強化						65,065	62,300						
16	単	私立保育所等運営助成事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、私立保育所等の業務のICT化を推進することで、保育士等の業務負担の軽減を図り働きやすい環境整備をするとともに子どもを安心して育てることができる環境整備を行うため、保育業務支援システムを導入する経費について補助 ② 私立保育所、認定こども園等	R5.4	R6.3	8,696	7,300	私立保育所等の保育士等の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境整備を行うため、私立保育所等に保育業務支援システムを導入する経費について助成を行った。 【助成施設】私立保育所、認定こども園 【助成額】 8,696千円 (23施設)	保育業務システムの導入や通信環境等が整った施設数	23施設	23施設	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、補助金を交付することにより、私立保育所等の業務のICT化を推進し、保育士等の業務負担の軽減が図られ、働きやすい環境整備をするとともに子どもを安心して育てることができる環境整備が整った。	こども施設課
17	単	保育所等業務効率化推進事業(公立保育所)	① 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、保育業務支援システムを導入し、公立保育所等の業務のICT化を推進することで、保育士等の業務負担の軽減及び業務効率化を図る ② 地方公共団体(公立保育所)	R5.6	R6.3	4,639	4,000	公立保育所等の業務のICT化を促進するため、通信環境が整うよう、必要な整備を行った。 【購入金額】4,639千円 (Wi-Fiルーター33か所設置、中継器、スマートフォン29台等)	通信環境が整った施設数	11施設	11施設	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、公立保育所の業務のICT化を促進するため、通信環境を整えることで、滞りなく業務が行えた。	こども施設課
18	単	庁内無線対応PC整備	① 新型コロナウイルス感染症の拡大を発端とした働き方の多様化に伴い、庁内に無線対応パソコンを整備することで、来庁者の利便性向上と業務の効率化を図る。 ② 地方公共団体	R5.4	R6.3	48,264	48,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を発端とした働き方の多様化に伴い、庁内に無線対応パソコンを整備することで、市民サービスの向上と業務の効率化を図った。 【無線対応パソコン460台購入費】48,264千円	呉市主催のWeb会議の件数	900件	1,023件	来庁者に対し、窓口で無線対応パソコンを使用し、説明等を行えるようになったことから、市民サービスの向上が図られた。 また、会議室にLANケーブル無しでWeb会議と協議を行うことが可能となり、業務の効率化が図られた。	行政改革デジタル推進第2課
19	単	呉市薬剤師会夜間救急調剤センター支援金	① 新型コロナウイルス感染症の影響による休日急患センター及び夜間救急センターの受診控えに伴い、減収している呉市薬剤師会夜間救急調剤センターに対して支援金を給付し、休日・夜間における初期救急体制の維持を図る。 ② 呉市薬剤師会夜間救急調剤センター	R5.10	R6.3	3,466	3,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている呉市薬剤師会夜間救急調剤センターに対して、呉市独自の給付金を支給した。 【給付金】3,466千円	支援金を受領した事業者の事業継続率	100%	100%	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減収が進む中において支援を行ったことにより事業者の負担軽減につなげることができた。	福祉保健課